

グローバル・地域研究

## コロナ禍前後における日本からの農林水産物輸出の概況と 福井県産品輸出拡大の可能性

Overview of Agricultural, Forestry and Fishery Product Exports  
from Japan before and after the Coronavirus Pandemic and  
the Possibility of Expanding Exports of Fukui Prefecture Products

前田 陽次郎\*

- I. はじめに
- II. コロナ禍前後における日本からの農林水産物輸出の状況
- III. 外国の輸入規制緩和と日本産農林水産物輸出拡大の可能性
- IV. 福井県産農林水産物輸出拡大の可能性
- V. おわりに

本稿では、日本産農林水産物の輸出に関して、コロナ禍前後を中心としてその特徴と変化についての分析をふまえ、福井県産農林水産物を輸出拡大できる可能性を探った。

2016年から2020年までは安倍総理の経済戦略「アベノミクス」の中で農林水産物輸出の拡大が掲げられ、多くの予算がつけ込まれ多くの道府県が輸出拡大に力を注いだ。2020年以降政府の対策本部は農林水産省に置かれ、国の業務としては外国に輸入規制を撤廃させることが重視されるようになった。またTPP11の発効に伴い、加盟国に対しては輸入規制の緩和を求めやすくなった。

ベトナムとメキシコはTPP11加盟国のなかで日本産農林水産物に対する輸入規制が強く残るが、将来的な日本産農林水産物の輸出拡大が見込まれる国である。農林水産物輸出では後発の福井県は、すでに日本産品が大量に出回る国よりも、こうした国に規制緩和後早期に参入することが有効な戦略だと考えられる。

**キーワード:** 農林水産物輸出 輸入規制 TPP11 ベトナム メキシコ

---

\* 福井県立大学 地域経済研究所

## I. はじめに

日本からの農林水産物輸出は近年順調に増加している。輸出額は2013年には5,504億円だったものが2022年には1兆4,148億円になった。これは政府、特に安倍政権による強力な輸出推進政策が取られたことが要因の1つである。

これだけ輸出が増加し、かつ輸出推進に関する政府方針が広く国民に知れ渡ったにも関わらず、日本産農林水産物に対する認識は事実と異なるものが広がっている。例えば日本は普通の農産物に関しては国際競争力がないが、高級果物などは競争力を持っていて海外で高く売れている、というものである。実際には普通の農産物についても国際競争力を持っている（前田 2023a）。例を挙げると、一時期オランダ産のトマトを日本国内のスーパーで見かけたが、最近は見なくなった。これはオランダ産トマトが日本産トマトに対して競争力を持たず、日本市場から撤退したということだ。また香港などのスーパーでは日本産とオランダ産のトマトが両方棚に並んでいる。これも品質と価格のバランスで、海外市場においても日本産トマトはオランダ産に対して差別化され、競争力を持っていることの証しである。

米に関しても、カリフォルニア米に対して日本産米は競争力を持たないという思い込みが日本人の間では一般的だろう。食味的にカリフォルニア産米は日本産米と伍す水準にあるが、カリフォルニアは降水量が少ないことなど、自然条件的に米の生産拡大には限界がある。生産量が増やせなければ需要が増えると値段は上がる。現在日本産米とカリフォル

ニア産米の価格差はほとんどなくなり、状況によっては日本産米の方が安くなる時もあるが生じているが（山下 2023）、こうした事実認識が日本国内ではほとんど広まっていない。

本稿では、まず日本産農林水産物の輸出に関する状況を2016年から2023年までの期間を中心に分析する。2020年にCOVID-19の流行に伴う各種の感染対策が世界的に行われ（いわゆるコロナ禍）、農林水産物の輸出にも影響を与えた。このコロナ禍前後の輸出状況の変化を考察する。

それをふまえ、福井県からの農林水産物輸出拡大の可能性を考える。福井県の農林水産物輸出は現状さほど多くなく、日本産農林水産物がすでに多く輸出されている国にこれから参入するのは難しい。そのためベトナムやメキシコなど、まだ日本からの輸出が多くなく、TPP11の発効による輸入規制緩和が見込める国への輸出を推進することが今後の輸出拡大可能性が高いと考えられる。本稿では両国の日本産農林水産物輸入の現況を考察した上で、最後に福井県からの輸出拡大の可能性を検討する。

## II. コロナ禍前後における日本からの農林水産物輸出の状況

### 1. 「輸出力強化期」における農林水産物輸出

前田（2023b）は2016年から2020年までの期間を「輸出力強化期」と呼んだ。この期間は安倍総理を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」の下に「農林水産業の輸出力強化ワーキンググループ」が設置され、積極的な輸出促進政策が取られた。「アベノ

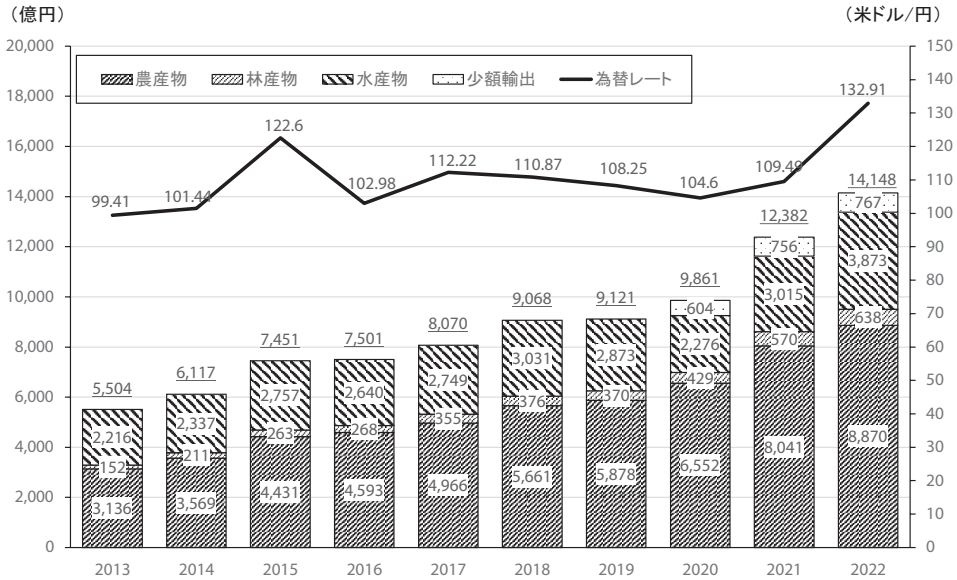


図1 農林水産物の輸出額推移

注：少額輸出は2020年から集計開始

出所：輸出額財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成、為替は三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる毎年8月1日（休業日の場合は前営業日）の値。

ミクス」と呼ばれた安倍政権の経済戦略の「3本目の矢」<sup>1</sup>である「成長戦略」の中で「攻めの農林水産業」が謳われ、農林水産物の輸出拡大が重視され、2020年までに農林水産物の輸出額を1兆円にするという目標が掲げられた。

輸出額は為替レートの影響を大きく受ける。特に水産物は輸出品目の上位に、現地価格が売上に大きな影響を与える真珠があることもあり、為替レートの変動が水産物輸出額の増減に連動してきた。それに対し農産物は一貫して増加基調にある。全体の輸出額を見ると、2015年までの円安傾向を受け順調に増加してきたことを受け、1兆円達成の目標年次を2019年に前倒ししたが、前倒しを決めた2016年から円高基調に変わり、輸出の

伸びは鈍化した。それでも毎年輸出額は増えていたが、当初の目標年次であった2020年に1兆円を超えることはできなかった（図1）。

## 2. コロナ期以降の農林水産物輸出

### (1) 全般的な傾向

2020年を境に円安基調になったこともあり、2021年から輸出額は大きく伸び始め、2021年は1兆円を大きく超える1兆2382億円、2022年には1兆4148億円になった。この急速な輸出額の増加は為替レート以外にもいくつかの要因を挙げることができる。

2020年からのコロナ禍期には、生活様式に大きな変化が生じた。飲食店の営業規制は

表1 品目別水産物輸出実績

年	品目	金額 (億円)	割合 (%)	対前年 増減率 (%)
2019	総額	2,873	100.0	-0.1
	ホタテ貝	447	15.5	-6.3
	真珠	329	11.4	-5.0
	ぶり	229	8.0	+45.4
	さば	206	7.2	-22.8
	かつお・まぐろ類	153	5.3	-14.9
	いわし	80	2.8	-3.6
2020	総額	2,277	100.0	-20.7
	ホタテ貝	314	13.8	-29.6
	さば	204	9.0	-0.8
	かつお・まぐろ類	204	9.0	+33.6
	ぶり	173	7.6	-24.7
	いわし	77	3.4	-3.2
	真珠	76	3.3	-76.9
2021	総額	3,016	100.0	+32.5
	ホタテ貝	639	21.2	+103.7
	ぶり	246	8.2	+42.6
	さば	220	7.3	+7.7
	かつお・まぐろ類	204	6.8	-0.1
	真珠	171	5.7	+124.6
	いわし	74	2.5	-3.9
2022	総額	3,873	128.4	+28.4
	ホタテ貝	911	23.5	+42.4
	ぶり	363	9.4	+37.2
	真珠	238	6.1	+39.1
	さば	188	4.9	-14.6
	かつお・まぐろ類	178	4.6	-12.6
	いわし	116	3.0	+56.2

出所：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成。

日本より諸外国の方が遥かに厳しく、外食産業での農林水産物消費量は大きく減少し、逆にいわゆる「巣籠り需要」が発生し家庭での消費量や持ち帰り・宅配による飲食需要が増加した。農産物と水産物を比較すると、農産物はスーパーなど小売店での販売が多いため、コロナ期にも消費が落ち込むことがなく、円安による販売価格の低下が販売量増加をもたらした。水産物は農産物に比べ飲食店での消費が多いため、飲食店の営業規制による販

売量低下の影響を強く受けた。

2020年は農林水産物輸出全体が前年比マイナス11.1%になる中、鶏卵や米、ぶどう、いちごなど家庭食向け製品が増加し、農林水産物全体の輸出量は増加した（農林水産省2021）。

また対面での商談会は中止されオンライン形式が整備された。この流れはコロナ後にも継続し、特に新規の販路開拓に関わる商談会はオンラインで行われることが多くなった。

## （2）水産物輸出の推移

表1に水産物の品目別輸出額上位6品目の推移を示す。合計金額はCOVID-19対策の影響を強く受けた2020年に前年比マイナス20%と大きく減少したが、2021年と2022年は前年比プラス30%前後の伸びを見せている。また品目別では2019年から2022年までホタテ貝が全て第1位であるが、2019年に第2位だった真珠の順位は大きく変動している。

ホタテ貝は外食産業で消費される割合が高く、2020年はCOVID-19対策による飲食店の営業規制により需要が大幅に減少したことなどが原因で、輸出額は前年比-29.6%になった。2021年には中国、米国等で外食需要が回復したことや、主産地の北海道での成育が順調で生産量が増加したことなどで輸出量が増加し（農林水産省2022）、輸出額は対前年比プラス103.7%と大幅に増加した。2022年はさらに増加したが、2022年の水産物輸出額の約3割は中国向けであり、原発処理水海洋放出の問題で2023年8月24日に中国が日本産水産物の輸入を禁止したため、今後の状況は非常に不透明になっている。

真珠は2019年には水産物輸出額の品目別で第2位であった。ところが2020年は前年比マイナス76.9%になり第6位に後退した。これは香港での宝飾展示会が中止になった影響が大きく（農林水産省2021）、2021年には直接取引に切り替わったことで（農林水産省2022）前年比プラス125%に回復、2022年も前年比プラス39.1%であったが、2019年の輸出額には届いていない。

### Ⅲ. 外国の輸入規制緩和と日本産農林水産物輸出拡大の可能性

#### 1. 農林水産物輸出に対する日本政府の対応

農林水産物の輸出促進政策は、内閣に設置された総理大臣を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」が行っていたが、2020年4月より農林水産省に設置する「農林水産物・輸出本部」（本部長・農林水産大臣）に移管され、内閣に置かれていた「農林水産物の輸出強化ワーキンググループ」は2020年3月31日付けで廃止になった。

2020年3月までの「輸出力強化期」には、JETRO主催の商談会が海外で頻繁に開催されるなど、販売ルートを作るための施策が幅広く行われたが、2020年4月以降の農水省移管後は輸出先国の規制対策も重視するようになった<sup>2</sup>。これは、営業活動に関しては民間事業者が広く行うようになっており、輸出拡大における政府の役割としては相手国に規制緩和を求めることが重要であると認識されたためだと筆者は考える。

輸出相手国が厳しい国境規制により日本産農林水産物の輸入を阻害していれば、民間事

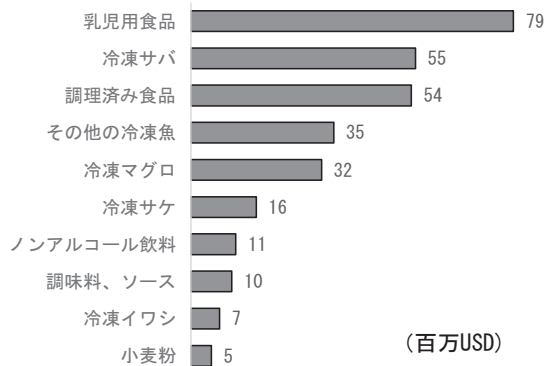


図2 ベトナムの主な日本からの食品輸入品目（2020年）

出所：OEC（経済複雑観測）よりJETRO作成

業者には手の打ちようがなく、輸出拡大の大きな障害になる。ここで果たす政府の役割は大きく、特にTPP11<sup>3</sup>発効後は加盟国に対して規制緩和を求めやすい状況になった。

本稿ではTPP11加入国のなかで現状日本産農水産物に対する輸入規制が多いが、今後の経済成長に伴う輸出拡大が望まれる国としてベトナムとメキシコを取り上げ、現在の状況について分析する。

#### 2. ベトナムの輸入規制と日本産農林水産物輸入の状況

ベトナムへの日本産農林水産物輸出は毎年着実に増加している。2022年の輸出額は対前年比23.8%増の724億円で、日本からの輸出先では第5位になる。これはシンガポール（7位）やタイ（8位）より上位であり（農林水産省2023）<sup>4</sup>、輸入規制が緩和されることにより、さらなる増加が見込まれる。

ベトナムは2023年12月現在、日本産水産物や畜産物の輸入は禁止されていないが、青

表2 メキシコで販売されている精米の比較（2023年8月時点）

銘柄	田牧米ゴールド	玉錦	夢	富山県産コシヒカリ	錦	ボタン
産地	カリフォルニア	カリフォルニア	カリフォルニア	日本産	カリフォルニア	カリフォルニア
品種	コシヒカリ	コシヒカリとユメゴコチのブレンド	ササニシキ	コシヒカリ	M401	カルローズ
粒種	短粒種	短粒種	短粒種	短粒種	中粒種	中粒種
キロ単価	146ペソ（1,212円）	135ペソ（1,120円）	117ペソ（971円）	112ペソ（930円）	90ペソ（747円）	72ペソ（598円）
日本産米の価格を100とした場合の指標	130	120	104	100	80	64
現在の主な用途	日本人オーナーの日本食レストランの寿司			-	一般日本食レストランの米飯料理	
将来的な形	日本産米への代替を狙う			すべての日本食レストランで、寿司や丼などに利用	チャーハンなどの焼き飯類に利用	

出所：JETRO調べ

果物で輸入可能なのはりんご、梨、温州みかん、レタスの4品目に限られている<sup>5</sup>。そのため日本からの食品輸入品目は水産物が多い（図2）。

そして日本からの輸出が可能な果物に関しても厳しい検疫条件が付けられている。輸作物の園地や選果場を登録しなければならないなど、生産者側にはかなりの手間とコストがかかる。

原発事故に起因する放射能汚染への忌避感から農林水産物の販売不振に陥っていた福島県が、福島県産品に対する輸入規制がなく、競争相手が少ない「ブルーオーシャン市場」であるベトナムへの梨輸出を、2017年に知事がトップセールスを行うなど積極的に推進した事例がある（佐野 2018）。しかし、梨の輸出が可能になった2017年と比べ2018年は輸出量が増えたが、1年あるいは2年で撤退した団体も少なくなく、2019年は2017年より輸出量・輸出額ともに少なくなった（佐藤 2021）。輸出に関して競争相手が少ない理由は、参入障壁が高いため参入者が少ないか、あるいは参入しても利益にならないから撤退

する業者が多いためである。行政が補助金や人的援助などの手段を大量に投入することにより参入障壁を取り除けても、十分な利益が得られないと取引を継続させることは容易ではない。

ベトナムへのりんご輸出を促進しているJA全農あおもりは、りんごに対する検疫条件が指定されている台湾と比べてベトナムの方が遥かに条件が厳しいこともあり、現状ベトナム向けの輸出は伸び悩んでいる。それでもベトナム市場の将来性を見込んで輸出支援を続けている<sup>6</sup>。

みかんに関しては、川久保（2019）はベトナム同様検疫条件が厳しいタイ向けに生産している三重県の生産者の事例をふまえ、日本国内のみかん価格が高値で安定している現状と、柑橘類の産地国間競争が激しいタイの国内事情双方の要因から、タイ向けのみかん輸出が大幅に増加する可能性は高くないと予想している。ベトナムもタイと同様の状況が考えられ、仮に検疫条件が緩和されても一気にベトナム向けのみかん輸出が増えることはないと思われる。

### 3. メキシコの日本産米輸入状況

メキシコは2023年3月16日に日本産米の輸入を解禁した。検疫条件は薫蒸処理が不要であるなど、日本からの輸出は比較的容易だといえる（日本貿易振興機構 2023）。

現在、メキシコで日本産米と競合するのはカリフォルニア米である。2023年8月の調査では、カリフォルニア産米より日本の富山県産コシヒカリの方が安く売られている（表2）。

日本産米は食味の変わらないカリフォルニア産米と比べて高いというイメージを多くの日本人が持っているだろう。しかし現状ではカリフォルニア産米の価格は決して日本米と比べて安くなく、同じ輸出市場であるメキシコでは日本米より高く売られている。

もともと降水量の少ないカリフォルニアは気候条件的に米の大量生産には向かない。他にもさまざまな理由によりアメリカでの米生産が減っていて価格が上昇しており、円安と合わせて今は日本産米をアメリカへ輸出するチャンスになっている。カリフォルニアで販

売する場合でも、日本産米はカリフォルニア産米と十分競争できる環境にある（田牧 2023）<sup>7</sup>。

カリフォルニアではカリフォルニア米を基盤とした独自の寿司文化が定着しメキシコを含んだ周辺地域にも拡大している。しかしその需要に応えるだけの米生産がアメリカ国内ではできない状況にあり、日本産米が輸出で入り込む余地は大きくなっている。関税率も2023年時点でアメリカからの米輸入は0%、日本は8%であるが、TPP11の取り決めで毎年2%ずつ削減し2027年以降0%になる。

また日本産米販売開始に合わせて「日本産米以外に、どの日本の食品を食べてみたいか」というアンケートが取られた（日本貿易振興機構 2023）。対象品目は現在メキシコへの輸入が可能な魚介類・和牛・日本酒で、魚介類の割合が53.7%で首位だった（表3）。

表3 日本産米以外に、どの日本の食品を食べてみたいか

（単位：人、%）

業種	合計 回答数	魚介類		和牛		日本酒	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
レストラン	187	92	49.2	44	23.5	51	27.3
卸売業者	135	82	60.7	18	13.3	35	25.9
学生など	46	26	56.5	10	21.7	10	21.7
ホテル	23	12	52.2	4	17.4	7	30.4
輸入業者	25	10	40.0	8	32.0	7	28.0
小売業者	20	11	55.0	4	20.0	5	25.0
メディア	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0
政府関係	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0
合計	443	238	53.7	90	20.3	115	26.0

注1：アバストール2023の会期は2023年8月30日～9月1日。開催場所はメキシコ市。

注2：ジェトロのブースの来訪者にアンケートを取り集計した。

注3：複数回答可

出所：JETRO調べ

#### IV. 福井県産農林水産物輸出拡大の可能性

##### 1. 福井県産農林水産物の輸出状況

図3に福井県におけるアジアへの食品輸出額推移を示す。各年とも日本酒の割合が高く、2021年と2022年は全体の8割を日本酒が占めている。「農林水産物等」の内訳はほぼ水産物加工品で、それ以外は農産物加工品、菓子類である。残りは米であり、生鮮品の輸出はほとんど無い。総額は2022年に18.7億円で、日本全体の輸出額約1兆4千億円の中で0.13%である。

##### 2. 輸出拡大に向けた新たな方針

現状、福井県からの農林水産物輸出は決して多いとはいえず、他道府県と比較すると後発で参入する状況にある<sup>8</sup>。この状況のなかですでに多くの日本産農林水産物が浸透しているアジア市場での販売拡大を目指しても、競争が激しく参入余地が少ない上に価格競争が激化している中で、国内販売と比較して利益をあげることは非常に困難である。そこで差別化をするには、吉田酒造のように香港企業との合弁企業を設立して海外で強い営業力を持つなど<sup>9</sup>、通常の販売努力とはかなり違ったことをする必要がある。

2023年11月20,21日に日本政策金融公庫の主催で福井県内の中小企業を対象にカンボジアバイヤーとのオンライン商談会を開催した<sup>10</sup>。カンボジアを商談相手国として選んだ理由は、他のアジア諸国よりまだ日本産農林水産物の輸出が少ないので、他県より早めに行動

すると商談成立の可能性が高いと考えたからだろう。

本稿で取り上げたベトナムとメキシコは輸入規制が強く、開放直後に参入できればまだ競争は激しくないため、通常の営業活動で市場を切り開ける可能性がある。また福井県の現状の輸出品目の親和性も高い。筆者がマレーシア向け青果物輸出を手がけた時の印象では、早く参入できた業者が利益を手に入れている。

ベトナムの場合、青果物の輸出はまだ規制が厳しく困難であるが、水産物の輸入はそれに比べると条件が厳しくないため、日本産農林水産物の輸出品目では水産物が上位を占める。福井県の現在の輸出品目にも水産加工物はあるので、ここからベトナム市場を切り開く道はある。

メキシコは日本産米市場を2023年に開放

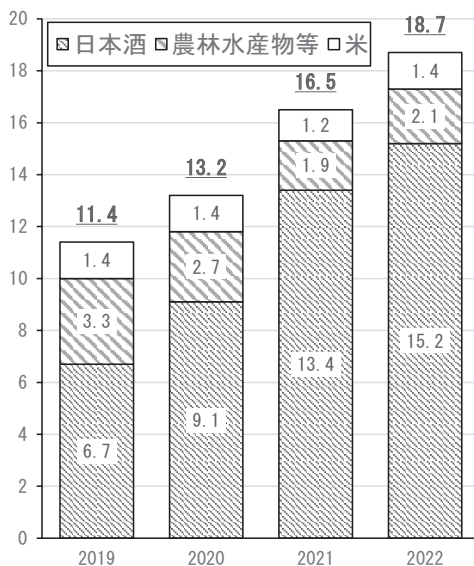


図3 福井県におけるアジアへの食品輸出額推移

出所：福井県農林水産部流通販売課



したばかりである。現地で競合するカリフォルニア米に対し日本産米は高品質・低価格で販売できる状況にあるので、他県が参入する前に市場を抑えられる可能性は十分ある。福井県農業は稲作中心であるし、また現地では日本産魚介類を食べたいという要望もあるので、米をきっかけに水産物も売り込む可能性が見えてくる。

## V. おわりに

日本産農林水産物輸出の現状は、特に東・東南アジア地域においてはかなり競争が激しく、参入できても利益が上がらない状態になっている。しかし本稿で見たように、まだ輸入規制が厳しい国に対し、規制が緩んだタイミングで参入できれば、早めに現地の市場を抑えて販路拡大させることは十分に可能であろう。農林水産物輸出で先行している県では「輸出は儲からない」という認識が強くなっている。そのため現在の輸出国に対する状況を良くすることに重点が置かれ、新たな輸出国を開拓する意欲は強くない。後発の県としては、現状輸出が多くない国の情報を集め、輸出条件が良くなったタイミングで早めに参入することで利益を確保できる可能性はあるのだ。

筆者自身はこれまで青果物の輸出に携わってきた経緯から、青果物に関しては実務経験を活かして輸出先行県の動向などを明らかにできた。しかし水産物や加工品、米・酒類といった分野の輸出状況についてはまだ詳しくない。今後はこれらの品目について、さらに調査を進める予定である。

## 【参考文献】

- ・川久保篤志 (2019) 「攻めの農業とミカン輸出の振興課題—リンゴ・梨との比較を通じて—」『東洋法学』Vol.63, No.1, pp.171-208.
- ・佐藤康一郎 (2021) 「ベトナムにおける日本産梨の動向と今後の展望」『社会科学研究年報』(専修大学) Vol.55, pp.87-110 .
- ・佐野孝治 (2018) 「ベトナムへの福島県産農産物の輸出可能性：海外フィールドワーク実習報告」『福島大学地域創造』Vol.30, No.1, pp.55-73.
- ・田牧一郎 (2023) 「日本産米の輸出を阻む「輸送コスト」の解決策」『田牧一郎の「世界と日本のコメ事情」』vol.22. (2023年12月15日 ) <https://smartagri-jp.com/agriculture/7319>
- ・日本貿易振興機構 (2023) 「日本産精米はカリフォルニア産の牙城を崩せるか(メキシコ)」『地域・分析レポート』(2023年12月15日 ) <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/a2715ff95a726941.html>
- ・農林水産省食料産業局 (2021) 「2020年の農林水産物・食品の輸出実績の概要」(2023年12月15日 ) <https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/service/attach/pdf/210205-1.pdf>
- ・農林水産省輸出・国際局 (2022) 「2021年1-12月 農林水産物・食品の輸出額」(2023年12月15日 ) [https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu\\_kokusai/kikaku/attach/pdf/220204-3.pdf](https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu_kokusai/kikaku/attach/pdf/220204-3.pdf)
- ・農林水産省輸出・国際局 (2023) 「2022年1-12月 農林水産物・食品の輸出額」(2023年12月15日 ) [https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu\\_kokusai/kikaku/attach/](https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu_kokusai/kikaku/attach/)

pdf/230203-1.pdf

- ・前田陽次郎（2023a）「日本の農産物は国際競争力がある」『改訂版「地方」をマジメに考える交通・財政・観光・農業の実情をふまえた政策提言』リーブル出版。
- ・前田陽次郎（2023b）「九州から東・東南アジア地域向け農産物輸出の状況 ―アベノミクス期における輸出戦略を中心に―」『東アジア評論』Vol.14,pp.101-113.
- ・山下一仁（2023）「国民はいつまで農山村の米殺しを放っておくのか？」キヤノングローバル経戦略研究所。（2023年12月15日）[https://cigs.canon/article/20231002\\_7669.html](https://cigs.canon/article/20231002_7669.html)

注)

- 1 安倍総理はアベノミクスと呼ぶ経済戦略で「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「成長戦略」を3本の矢として掲げた。
- 2 2020年3月31日に閣議決定された「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する業務の基本方針について」（2023年12月15日）（<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-2/attach/pdf/index-3-10.pdf>）に「特に、戦略的に輸出先国・地域の規制に対応し、輸出阻害要因の解消を早急に進めるため、放射性物質に関する輸入規制の緩和・撤廃をはじめとした輸出先国・地域の政府機関等との協議の加速化、輸出に必要な証明書発行等の輸出手続の円滑化等、複数の関係府省庁にまたがる事務を政府一体となって推進する必要がある。」と書かれている。
- 3 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、2016年2月にアメリカを含む12カ国がTPP協定に署名したが、2017年1月にアメリカが離脱宣言をし、残りの11カ国で2018年3月に署名、12月に発効した。参加国は日本、カナダ、オーストラリア、メキシコ、シンガポール、ベトナム、ニュージーランド、ペルー、マレーシア、チリ、ブルネイ。イギリスも2023年7月に署名した。
- 4 2023年の輸出先第1位は中国で2,783億円、以下2位香港2,086億円、3位アメリカ1,939億円、4位台湾1,489億円であった。
- 5 ベトナムは青果物の輸入を禁止していないが、輸入するためには輸出国・品目ごとに定められた検疫条件を満たす必要がある。日本産青果物は、りんご・なし・雲州みかん以外の品目について検疫条件が定められていないため、実質上輸入できない。レタスは植物検疫検査を受ければ輸入可能である。また検疫条件が定められた時期は、りんごは2015年、梨は2017年、みかんは2021年である。
- 6 2023年10月31日開催の「地域活性化シンポジウム in 青森」における、JA全農あおもり笹森俊充副本部長の発言による。
- 7 田牧（2023）は、カリフォルニア州ロサンゼルスでの販売価格は2023年時点でカリフォルニア産米より日本産米の方が1.43倍であるが、現在海上輸送コストが高騰していることが高値の原因で、輸送費を補助できれば価格差を圧縮でき、品質の差で十分勝負できる程度になると指摘している。
- 8 農林水産物輸出が多い県は、もともと国内での広域流通を重視していて、その流れの中で輸出も増やしてきたという経緯がある。また九州各県の場合は、地理的条件から関東への営業と同程度に東アジアへの輸

出を考えられるという面もあった。東京市場における青果の都道府県別入荷割合をみると、九州各県は大分県を除いて数量、金額とも入荷全体の1~3%台であるのに対し、福井県は数量0.012%、金額0.029%しかない（2020年度、東京都市場統計情報による）。

- 9 福井県永平寺町で日本酒の製造を行っている吉田酒造が、2022年に香港企業のシンフォニーホールディングスと合弁会社「シンフォニー吉田酒造」を設立した。筆者が2023年12月に行ったヒアリングで、合弁会社の吉田社長は「吉田酒造側は生産に注力し、販売はシンフォニー側に頑張ってもらおう」と語った。「禅の里永平寺から日本酒を世界へ シンフォニー吉田酒造」日本経済新聞電子版2023年11月9日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC0511H0V01C23A1000000/>)。
- 10 「カンボジア向け 県産食品をPR」福井新聞2023年11月21日朝刊6面。